

大井町総合計画審議会(大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略) 概要

日 時：令和2年1月27日(月)

午前10時～正午まで

場 所：大井町役場3階 301会議室

出席者：細田勝治委員、牧野一仁委員、牧野誠一郎委員、藤澤憲吾委員、金子銀蔵委員、角谷保延委員、
瀬戸伸夫委員、鈴木幸康委員、寺下かつ子委員、風間秀泰委員、隅田清一委員、山本孝夫委員、
高橋基委員、門真弘樹委員、菊川栄司委員、中野信敬委員

欠席者：なし

事務局：川野治企画財政課長、曾根英之副課長、青木義則主任主事、大澤拡主任主事

1 あいさつ

大井町総合計画審議会会長よりあいさつ

2 議題

(1) 大井町第6次総合計画との統合と大井町総合戦略の延長について

①大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略と大井町第6次総合計画との統合について〔資料1〕

■「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容、総合計画との関係、策定の必要性について説明。

■2019年度に終期を迎える大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略を2021年度を始期とする次期大井町総合計画と一本化するために1年間延長する旨を説明。

②大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について(案)〔資料2〕

■総合戦略の延長期間、延長に伴う数値目標設定や将来人口の展望(人口ビジョン)の考え方、今後の進行管理における評価方法等について説明。

【意見・質疑】

委 員：資料2の②延長する期間の数値目標等の設定のところで、※のところに、令和2年に延長せず元号のみ変更するものがあるとしているが、令和2年としない理由は。

事 務 局：資料3の11ページにある数値目標に「大井町が住みよいと感じる割合」等との記載があるが、総合計画を策定する際の町民アンケートの結果の数値としている。

前回は、平成26年に第5次総合計画後期基本計画の策定の際に行っており、その数値を基準値としている。今回総合計画を策定するにあたり、町民アンケートを昨年8月に行っており、前回の第1回総合計画審議会で報告したものとなる。よって、令和2年にアンケートは行わないため、令和2年とせず、期間は据え置き、元号のみの変更とさせていただきたいと考えている。

委員：総合戦略に記載の事業には交付金が交付されているものがある。令和2年度に総合戦略の総括をするとあるが、現在どの程度達成しているのか、交付金の実績報告等で、国に報告をしているものがあると思う。その説明はいかがか。

事務局：国の交付金を受けている事業に関しては、毎年度ごと評価をいただくこととなっている。これまで、総合戦略推進委員会を開いて評価をいただいていたが、平成30年度の事業については、本日の審議会で評価をいただきたいと思っている。そちらについては、資料4で説明させていただければと思う。

委員：交付金は町の人口に比例して交付されるものなのか。

事務局：事業に対して交付されており、事業費の半分受けられることになっている。

事務局：意見等がついたようなので、大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に関しては1年間延長することとし、次期総合計画との一体化の方向で進めるということによろしいか。

委員（全）：異議なし

（2）大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について〔資料3〕

■資料2の内容を踏まえ、期間の延長を行ったことによる大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更箇所について説明（変更箇所は赤字部分）。

【意見・質疑】

質疑、異議なし

（3）地方創生の交付金を活用した大井町の取り組みについて〔資料4〕

■平成30年度において交付金を受けて実施した事業について、資料4を用いて各事業実績内容やKPIに対する実績値について説明。

【意見・質疑】

委員：県西地域に3,600万人観光客が来ているとあり、箱根や小田原が多数だと思うが、大井町は何人きているのか。

事務局：平成30年度では、大井町では46万6,832人となっている。平成30年度にビオトピアが1部オープンしたことから来場者数が多くなっており、また、体験観光事業等にも取り組み始めたことから観光入込客数の数値が伸びている。

委員：資料にある未病関連事業参加者数について、こちらは観光入込客数にも含まれているのか。

事務局：ビオトピアで行った事業があるので、含んでいる。

委員：ビオトピアを外した人数は。

事務局：現状では把握しきれていないため、戦略の総括の際等で報告させていただけたらと思う。

委員：大井町の町民は観光入込客数に入っているのか。

事務局：入っているものもある。この事は大井町だけという事ではなく、町内外の人の区別は出来ないため、他の自治体においても観光入込客数に入っている場合も多い。

委員：ビオトピアに行くには交通手段が少なく、例えばイベントとなっても新松田の駅からバスは出るが、町内から行くには大変である。今後、高齢化が進み、免許返納する人が増えると

いったことも考えていかなければならないと思う。

事務局：ビオトピアだけでなく、地域の公共交通網については、しっかりと考えていかなければと考えている。免許返納する方が増えるため、車での移動手段と併せて公共交通を使った移動手段も大事となる。現在、町では地域公共交通会議を設置して検討しているところであり、また、次期計画においても入れ込んでいきたい。

委員：事業の妥当性を判断するときには、それぞれの事業費の額により費用対効果が十分だったかどうかで判断できるものだと思う。こうした事業の開示には事業費もあわせて示していただくと理解しやすくなる。2点目として、観光入込客数が46万人あったが、地域の経済効果がいくらあったのか推定値は示されても良いものと感じる。3点目に、吉本の芸人を活用されているとのことだが、厚労省の事業で大きな費用を支出していたと話題にもなっていた。素晴らしい取組だとは思いますが、こうした点からも費用を開示いただくことで妥当性を判断できるものだと考えるし、その事業だけでなく費用を開示することで、事業を行っている町の職員の意識や町民の町政に対する意識の向上につながると考えるので検討いただきたい。

事務局：交付金を活用した事業では、国の方からKPIの目標値が達成されるかどうか重要視されており、その点から費用までは載せていない。ただし、ご意見いただいた内容も一理あるので、記載方法については検討させていただければと思う。

委員：企業活動では確実に要求される場所である。こうした事業は、企業でいう研究開発投資であるので、公共事業の場においても取り入れていただければと思う。

委員：フェイジョアは苗木から実になるまでどのくらいか。

事務局：苗木の状態にもよるが、大体5年くらいかかると聞いている。この事業が始まってから5年が経つのでそろそろ収穫量が増えてくるものと思う。

委員：フェイジョアの実自体は美味しいのか。

事務局：人それぞれに感想は違うが、フェイジョアの実を使いジャムやカレーといった商品開発にも力を入れている。収穫量が増えてくれば、町民の方への周知もできるように事業の展開を考えていかなければと感じている。

委員：食と体験交流ブランド化促進事業については、体験者受入数の指標値の目標が1万人で、実績6,105人、指導者育成が目標の80人に対して65人、事業開催数が目標60回に対し45回と達成度合としては目標値と大きく離れてはいないと思う。一般社団法人も立ち上がったなかで、1万人の体験者を受け入れれば自走できるのかといった話をするにあたって外部有識者からの意見欄が空欄で戦略の見直しが「無」となっているのはどういうことか。

事務局：この審議会で出た意見を載せるものであり、戦略の見直し欄についても、この審議会での達成状況等を踏まえた中で見直しをした方が良いとの意見が出れば修正するものである。

委員：先ほど別の委員からあったように、費用対効果の視点からなど事業費を入れた方が理解しやすいという意見もあったが、そうしたことを入れ込むことが可能ということか。戦略にも入れられるということか。

事務局：資料4の結果報告書に費用を入れることは検討する。しかしながら、戦略については、交付

金受けて実施する事業や額等が確定していないなどの理由から戦略そのものに入れることはできない。

委員：交付金はいつまでか。

事務局：現在交付を受けている事業は来年度までだが、国としては、戦略をここで作り直すので引き続き地方創生の事業について町などに対して交付金などの支援は続いていくものと認識している。

事務局：他にご意見や質問は。

委員：なし

事務局：それでは、本日いただいた意見を外部有識者からの評価へまとめさせていただく。

委員：今交付金を受けて進めている事業が妥当性があるのかないのかであったり、成果をだしていると判断したものが、戦略の見直しにつながってくると思うが、そうするとこの委員会の中だけでも出来れば事業費がどのくらいかかったのか、その上で評価をいただいた方がよいのではないか。

事務局：それでは事業費がまとまっている資料を提示させていただくので時間をいただきたい。

■事務局から各事業費の記載された資料を追加で提示し、説明（→公表にあたっては資料４へ事業費を追加する）

委員：ビオトピアは、町の施設ではないはずだが、この支出はどのような意図があるのか。

事務局：ビオトピアの運営主体はブルックスであるため建物自体に対する支出はないが、未病の発信拠点として県西地域で位置付けられており、その施設が大井町にあることから、ブルックス、県、町の３者で周知をしていくための費用である。

事務局：事業費を見てどうか。意見等あればいただきたい。

委員：民間企業の観点からすると投資をしてどのくらい回収できたのかを考えるのが常日頃考えるところであり、そのことが分かることで事業の妥当性があるのかどうかはわかるのでは。

事務局：行政の事業では難しく、例えばビオトピアでイベントを行い多くの来場者があっても、その来場者が買い物などしていくが、その額は町に直接は入らない。ビオトピアの施設等から間接的に入ってくるものであり、その額がいくらかまでは把握できない状況。

事務局：それでは、改めて本日いただいた意見を外部有識者からの評価へまとめさせていただく。

3 閉会

以 上